



けしんは、中小企業経営力強化支援法に基づき、関東財務局および関東経済産業局より「経営革新等支援機関」として認定されました。

「経営革新等支援機関」とは、中小企業の経営力の強化を図るため、国の認定により、中小企業の経営分析、事業計画策定や実施に関する指導・助言を行う機関です。

けしんは、県内経済の活性化に貢献するため、茨城経済の基盤を支えている中小企業の経営改善・体質強化の支援や、成長が見込まれる分野への積極的な対応などを通して、中小企業の経営を全力でサポートいたします。

1. 認定日	平成24年11月5日
2. 相談業務内容	創業支援、事業計画策定支援、金融・財務、事業継承
3. 経営革新等支援機関の窓口	本部（地域支援室、企業支援グループ）、各営業店の融資窓口

1. 中小企業等の経営支援に関する取組み方針

けしんは、信用組合の設立理念である相互扶助の精神に基づき、中小企業者等の皆さまに対して円滑な資金供給を行うとともに、お取引先の経営相談や経営改善など課題解決に向けて迅速かつ適切な対応に取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

(1) 企業のライフサイクルに応じた本部専門部署の設置

「地域支援室」 (営業推進部内) 創業支援 ビジネスマッチング 補助金申請 事業承継 各種セミナーの開催 等	「企業支援グループ」 (融資審査部・融資管理部内) 経営改善 事業再生支援
--	--

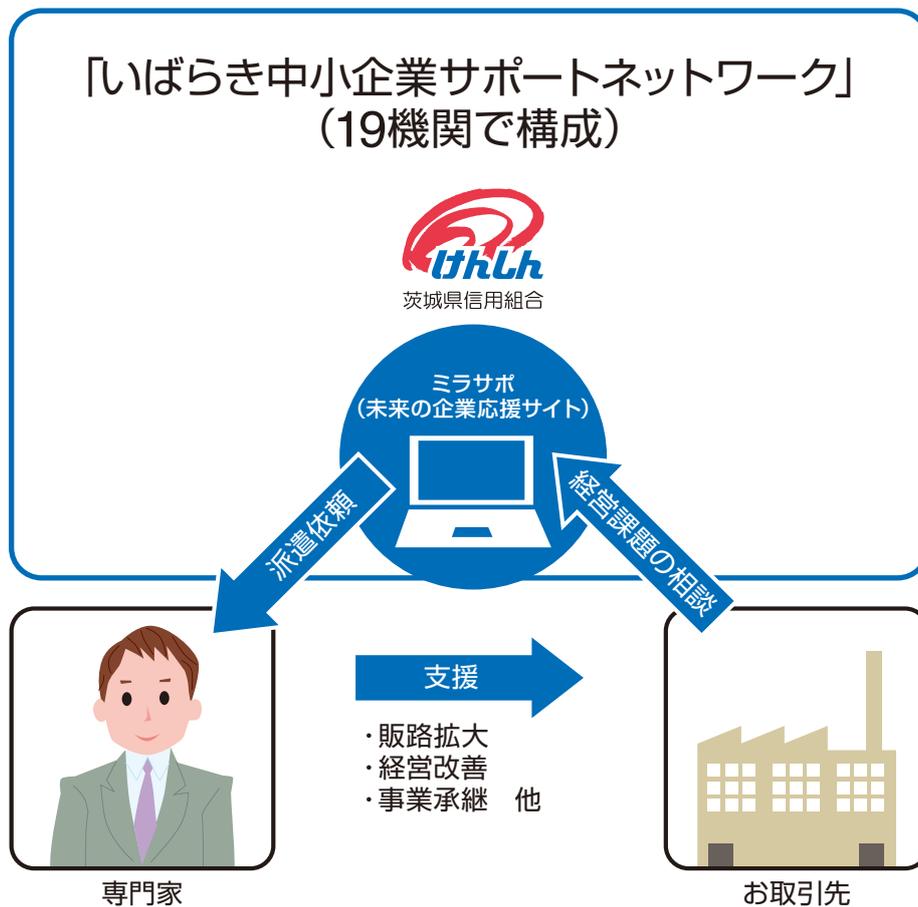
(2) 外部専門人材・機関との連携

地域プラットフォーム「いばらき中小企業サポートネットワーク」への参加や、茨城県中小企業再生協議会、(株)東日本大震災事業者再生支援機構等、外部専門機関等との連携を強化するなど、中小企業の経営支援体制の強化に取り組んでいます。



(3) お取引先への専門家派遣

必要に応じて、お取引先へ税理士や中小企業診断士などの専門家を直接派遣する「外部専門家派遣制度」を活用し、経営支援機能の強化を図っています。



● 中小企業の経営の改善及び活性化のための取組み状況

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

・創業補助金の活用

創業支援については、創業補助金の申請支援を積極的に行いました。補助金は、創業者の開業時の負担を軽減するだけでなく、けんしんにとっても、申請支援を通じて顧客と強固な信頼関係を構築できるとともに、事業計画をより深く理解することができるため、金融支援を行い易くなりました。

創業・新事業支援融資実績

	件数	金額
平成26年度	20件	97百万円

(注) 創業・新事業支援に資金使途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち、創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含まれます。



中小企業の経営の改善及び活性化のための取組み状況

KENSHIN ANNUAL REPORT 2015

(2) 成長段階における支援

・ビジネス交流会の実施

外部機関等との連携によりビジネス交流会を開催し、中小企業の販路拡大等事業展開の支援に取り組みました。平成27年2月には茨城県経営者協会と県内5金融機関との連携による「茨城ものづくり企業交流会2015」を開催し、当組合取引先企業18社に出展いただきました。

平成26年10月 2日	秋のフードビジネスフェアいばらき2014 主催：茨城県、茨城県中小企業団体中央会、茨城県農商工等連携推進協議会
10月 2日 3日	第28回東京ビジネス・サミット2014 主催：「第28回東京ビジネス・サミット2014」実行委員会
11月 6日	信用組合年金旅行等ビジネス交流会 主催：全国信用組合中央協会
11月 7日	しんくみ食のビジネスマッチング展～食の商談会ならびに物産展～ 主催：東京都信用組合協会
平成27年 2月26日	茨城ものづくり企業交流会2015 主催：茨城県経営者協会
3月16日	春のフードビジネスフェアいばらき2015 主催：茨城県、茨城県中小企業団体中央会、茨城県農商工等連携推進協議会

・農業分野のビジネスマッチングと販路拡大支援

農業関連ビジネスマッチング情報（名称「農と食のかけはし」）の活用

いばらきでは、地元茨城で生産される多種多様な一次産品と「食」に関する事業者の方との連携を支援するため、農業者と食品関係事業者のお客様からの様々なマッチングニーズについて、お取引先のご紹介や商談の仲介等、ビジネスマッチングのご相談に応じています。

県内農業者・農業法人を対象に実施したアンケート調査で「販路拡大」を要望する声が多く聞かれたことから、農林水産部が平成22年5月から開始した組合内ネットワークを通じて本部と営業店を結び、専用の掲示板「農と食のかけはし」に情報を掲載し、農業分野にかかる「売りたい」「買いたい」等のビジネスマッチング情報を共有し、そこから成約に結びつけていくというものです。掲載情報は本部に集約し、農業事情に精通した農林水産部担当者が生産品の特徴や推奨の概要などを書き加え、よりよいビジネスマッチングにつなげています。

情報登録は5年間で約600件以上が寄せられ、平成26年度は101件、うち20件のマッチングが成立しています。

農と食のビジネスマッチング イメージ図



● 中小企業の経営の改善及び活性化のための取組み状況



中小企業の経営の改善及び活性化のための取組み状況

KENSHIN ANNUAL REPORT 2015

● 中小企業の経営の改善及び活性化のための取組み状況

・不動産担保・第三者保証に過度に依存しない融資への取組み

不動産担保・第三者保証に過度に依存しない融資では、各種ビジネスローンの推進に取り組んだほか、財務制限条項を活用した融資商品や売掛債権担保融資、再生可能エネルギー（太陽光発電）の案件に対するABL（動産担保）を付加させた融資に取り組みました。

財務制限条項を活用した商品による融資実績

	件数	金額
平成26年度	3件	139百万円

動産・債権譲渡担保融資の実績

	件数	金額
平成26年度	6件	30百万円

- (注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権およびクレジット債権を担保とした融資を除きます。
 2. 残高は、当組合とお客様との間の直接の貸出契約であり、SPC や信託銀行を経由した取引は含みません。
 3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象とします。

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本部内に設置した企業支援グループが営業店との連携を図りながら、お取引先企業の経営改善や事業再生支援に取り組んでいます。平成26年度も日常的なモニタリングに基づく経営改善策の提案や、中小企業再生支援協議会等外部機関との連携強化による経営改善計画の策定支援などに取り組みました。

・東日本大震災事業者再生支援機構との連携による被災者支援（事業再生）

UHLでは、東日本大震災事業者再生支援機構と連携し、二重債務問題に係る被災者支援に取り組みました。本件は、東日本大震災事業者再生支援機構が**UHL**・保証協会から震災前借入金等の買取りを実施し、**UHL**が新規融資（震災で損害を受けた建物・機械の復旧工事資金等）を実行することによって、二重債務問題に係る被災者を支援するスキームであり、**UHL**・保証協会との協調により、被災者支援（事業再生）に取り組みました。

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数)

期初債務者数		うち経営改善支援取組み先数			取組み率	経営改善支援	ランクアップ率	再生計画策定率
A	α	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ	αのうち再生計画を策定した先数 σ				
3,126	121	10	99	114	α/A	β/α	σ/α	
					3.9%	8.3%	94.2%	

- (注) 1. 本表の「債務者数」「先数」は、正常先を除く先数です。
 2. 期初債務者数は、平成26年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン・住宅ローンのみの先は含みません。
 4. 「αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数β」は、平成27年3月末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含みますが、βには含んでいません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数γ」は、平成27年3月末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数σ」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。



4. 地域の活性化に関する取組み状況

(1) しんくみネットを推進

しんくみネットは、組合員のみなさまが「しんくみネット加盟店」で割引サービス等の各種特典をうけることができる、組合員のみなさまのための特別のネットワークです。しんくみネット加盟店にとっても、来店するお客さまが増えるなど、売上増加につながります。しんくみネット加盟店は3,000店を超えました。**いんしん**では、今後もしんくみネットを推進し、地域経済の活性化に取り組んでまいります。



(2) 地域の農業者への支援

茨城県は農業が盛んな地域であることから、農業分野を支援していくことが地域全体の活性化にも有効であると考え、担い手の減少、高齢化の進行、流通経路の多様化など地域農業が抱える諸問題の解決に向けて、「農業者セミナーの開催」「産直市の開催」「地方公共団体との連携」「震災復興イベントへの協力」等、農業者支援に努めました。特に、東日本大震災後の原子力発電所事故の風評被害を受けている農業者への支援については、「農林水産部」が積極的に活動を行いました。

平成26年 7月11日	第12回「新鮮野菜の産直市」開催 主催：日本農業実践学園
10月18日	食のイベント「お茶は茨城。食も茨城。」 主催：ティーエキスパート協会
12月24日	第13回「新鮮野菜の産直市」開催 主催：茨城町、 いんしん
平成27年 1月14日	第12回「農業者セミナー」開催 内容：食の商品力向上

第13回「新鮮野菜の産直市」

